

## 第9回研修集会

### — 構造転換と地域社会 —

日時：平成5年11月5日

場所：青森県教育会館

「構造転換と地域社会」 — 産業の質的向上とは何か —

千葉経済大学経済学部教授 安東誠一氏

#### はじめに

もう20年くらい前になりますが、東北がこれだけ地域間の分業が発展していく中で、地域経済の成長過程を考えていく1つの典型となる地域であると思っておりました。そういうこともあり、仙台に参りまして東北を本格的に歩き回って調査しようと考えました。しかし、いざそこに足場を築いていると、いつでも調査できるし、何となく感覚的にわかるという安心感からか、結局当初の予定の10分の1くらいしか東北を回ることができませんでした。東北を離れてみますと、客観的にみれるということもあり、かえって関心が深まってきています。

日本は今、地方経済に厳しい局面が再び訪れて、大きな転換の節目に直面しています。平成景気に潜んでいる一種のモラトリアムともいうべき状況がだんだん解除され、日本経済は構造転換の課題に直面しています。地方経済にも再び大きな構造的な動きが起きています。東北においても内部で変化の兆しが見られます。私自身も注目しており、機会をみてあらためて調査をしてみたいと思う次第です。したがって今日はできるだけ幅広い視点から考えてみたいと思います。

#### 1. 転機に立つ日本産業 — 地域経済との関連から

##### (1) 地域からみた平成景気・平成不況

今回のこの一連の景気変動は、これまでにない新しいパターンがあったわけです。例えば、不況局面において日本経済の体質が持っている弱点が露呈されましたが、地域的にみてもこれまでにない新しいパターンがみられます。円高不況から回復拡大の過程をとりましても大都市と地方がほぼ同時に景気拡大の過程にのっています。それから景気の下降過程をみても、むしろ従来と違って大都市の方が先行しており、生産・消費・雇用とも同様です。そのことは配布資料集の①のグラフ(省略)からもわかるように不況に入っていく過程が大都市の方が一足早く、②のグラフ(省略)では生産・消費それから企業経営・雇用などが様々な局面において、大都市の方が落ち込み方が激しいことがわかります。こういったことは、今まであまりありませんでした。むしろ大都市の方が先に拡大してきて長く続きます。地方は一步

遅れて拡大傾向に入って、大都市に比べて一足早く落ち込んでいく、ジャンボ機の後輪と言われている。ジャンボ機の後輪は離陸するときは最後に地面を離れ、降りるときも先に降りてきます。ですから上空にいる時間が一番短い、割りの悪い役回りをしています。こういったジャンボ機の後輪の動きが地方の景気の動きと同じように見えなくもありません。

ところがそれは、これまでの日本のリーディング産業としての輸出主導型産業の集積の弱い地方がもつ、不利な役回りでありました。今回はそうではなく、大都市が先に景気が落ち込んだと言いましたが、1つはバブルで水増しされた分の要素が加わっているため一足先に落ち込んだわけです。

円高不況時に地方の産業界・行政が不安にかられました。急速な円高の中で空洞化するのではないかと、東京はじめ大都市だけが生き延びていくのではないかと、といった不安が広がりました。結果的にみればあっけなく解消していったわけです。予想もつかないくらい企業が進出して来て、売れ残った工業団地もひょうし抜けするくらい早くさばけるといふ事態になりました。

その要因としては、1つは内需型だったところが挙げられます。輸出産業だけではなく、ほぼあらゆる産業にそういった需要がいきわたると、地方にある多様な内需型産業にも恩恵がいきわたりました。それからまた、日本のメーカーが国内生産拡大に再び乗り出しましたので、企業が大都市の人手不足を避けて地方、特に東北に進出して来ました。また、既存工場も生産を拡張していきました。さらに政策的に公共事業を大幅に積み増しをして、それに関連してリゾート開発のような開発ブームが起きたわけです。ところがそういった循環的な要因だけでなく、これからのことを考える上で重要な要因として、大都市と地方との同時的な景気変動の背景には産業構造の変化という構造的なものがあると思います。それは一言でいえば、大都市と地方都市の産業構造がかなり平均化してきたということです。その他の要因としては、農業のウエイトが非常に小さくなっていることが挙げられます。

青森県も日本の中で農業依存の強い県ですが、農業のウエイトは県の総生産の5%程度です。林業を入れても10%以下です。その反面、第2・第3次産業のウエイトが高くなってきております。大まかな産業区分でいえば中身は別として、全国的にみればあまり大きな開きはなくなっています。北東北においても機械関係の加工組立型の産業が少しづつ高まっています。日本全体が日本の中心部で生産拡大すれば同時に波及していく構造になっていて、当時の経企庁の様々な判断などにも大都市と地方との深刻な構造問題は、ほぼ解消されているとみられていました。

ところが私はそうはみていません。別の構造問題が出てきているからです。1つは同じ機械工業、製造業、サービス産業等があっても、全国的に産業が転換する過程で、日本の中心域を核とした、縦型あるいはピラミッド型分業が強まってきています。また、日本全体でみた場合、系列による下請の分業、何段階にもわたる系列関係、あるいは賃金の格差、あるいは付加価値率が上がらないというか、そういう大都市と地方との同一産業部門における格差というのはむしろ拡大し、固定化していると思われれます。

例えば、青森県の経済白書を拝見すると製造業においても付加価値生産性の対全国格差はいっこうに縮小していません。賃金格差も固定されてきています。その範囲内で産業構造が変わってきています。かつて地域的な消費財産業である食品・木材加工産業が地域の中心を占めていました。高度成長期以前、あるいは高度成長期の前期のころには、生産性も成長率も大都市に展開する近代的というか、リーディング産業に比べて非常に見劣りがし、そのために成長率に大きな格差が生じました。しかし、その中で生まれる付加価値の割合はかえって今よりは高かった。それからまた、それぞれの産業が自分のところで意思決定を行っていました。そのために柔軟な景気変動に対する対応がありましたし、それなりの安定性というか景気に対する一種の足腰の強さ、そういったものが地方経済にありました。

しかし、そういった産業が少数派に転落し、北東北でも経済を引っ張っているのは全国的な生産のサービス活動と直結した工場や支店、ある系列の流通とか、そういうところが大きなウエイトをもっています。恐らく現実には起きている動きは、結果的に全国的な生産体系の中に組み込まれた工場経済、支店経済あるいは下請経済という色彩が強まってきています。

それはしかし、そうすることの方が少なくともその時においてはメリットがあったわけで、例えば全体的に賃金が上がっていくとか、同じく好景気を謳歌できるとかそういうようなプラスの作用をしていました。やはり経済社会的な現象というのは、その中で起きている両方の側面について見ていく必要があると考えております。

これからは、そういうふうな産業構造が全国的に平均化しているということは、端に企業誘致によって労働力を農業から工業に移す、それだけで地域の経済がレベルアップするという段階はすでに過ぎて、同じ産業部門の中で産業の質的な向上を図っていかねばならない段階にきています。

## (2) 日本産業のリストラクチャリングと地域

私のいただいた副題の元である今年の青森県の経済白書のテーマ、「産業の質的向上のために」は、まさにタイムリーな問題意識だろうと感じております。日本産業のリストラクチャリングがはじまっていくわけですが、これまで地方で担ってきた生産機能が工業、農業など幅広い範囲に亘ってこれから再編成が展開されていくだろうと思います。すでに新聞やテレビなどで取り上げられていますが、工業などは予想以上のスピードでアジア地域に生産シフトが進んでいくでしょう。

最近、世界最強といわれた京浜工業地帯に展開するプレス加工、メッキといった機械加工の下請中小企業が、安い労働賃金を求めて中国南部の沿岸地域や旧東北部にある工業集積地に出て行こうとしています。この地域は、かなりの技術集積があり、加えて教育水準も比較的高く、質の良い労働力の確保が可能です。また、政治も今のところ安定し、さらに自由化が進んでいくことから、一過性でなくかなり根をはって展開していくと考えます。このような状況を自治体あるいは地方銀行、地域のシンクタンクなどがこれからどう情勢分析されるのか、情勢分析力がこれからは問われてくると思います。

神奈川県では日産の座間工場主力部分が2年後に撤退することにより、そこでかなりの中小企業が仕事を失うと思われれます。非常にドライなこれまで考えられないようなことが起こっています。日産の座間工場といえば、ご存じのとおり世界から高官等が来た場合に案内する自慢の看板工場ですけど、これが簡単に縮小されてしまうわけです。それからまた、同じ東北の中でも非常に立地条件に恵まれていた宮城県においてもやはり有力な企業が縮小、撤退を決めており、また非公式ですがそういった噂もあります。

ですからレベルは違いますが、大都市も地方も共にいわゆる空洞化という言葉が、この言葉はあまり使いたくありませんが、これまであった主要産業が、そこからなくなるということがこれからも相次ぐのではないかと思います。また、農業あるいは水産業というこれまで地域を支えてきた主要産業は、むしろ市場がどうこうという以前に担い手の問題があり、供給力についての壁にぶつかって再編成を余儀なくされると思います。

日本全体の産業の方向というのは、結局全体としてはソフト化、情報化、サービス化といった方向で高度化し、結果としてリストラが進むと思います。例えば福祉、医療、環境、あるいは新エネルギーとか、まだまだ優れた技術を生かせるフロンティアがたくさんあります。ですからそういったことをまとめて市場をつくりあげ、さらにそれに対して産業界をまとめているというのが現状だと思えます。

その中で日本全体をそういった産業の構造転換と個々の地域との関係をみていきますと、結局日本全体が生き残っていくうえで必ず構造転換にぶつかります。高度成長期のようなパイを拡大してあらゆる分野に恩恵をこうむっていく状況にないので、ある意味ではゼロサム的な要素があるわけです。どこかを生かすためにどこかが割をくうというパツファ的な役割を負わされる産業分野あるいは企業、地域がたくさん出くると思えます。機械とかサービスとかそれを実際に商品を開発し、生産し、それをさらに流通させていくという一連の産業連鎖、そういったことが地域の中で起きるようなコア(核)を、小さくてもよいからいくつかあっていくということがこれからのポイントだと思えます。幾度の激しい構造転換に見舞われる中で対応していくための源泉になる人材の育成・情報・技術あるいはノウハウとか、いわゆる核になるシーズ(種)、米でいえば種籾を地域の中に保持してつくりあげていくことが

大切です。

ちょっと私が心配なのは、生産が進歩していくと、部品加工などがかなり大量にアジア方面に出ていった場合、研究開発機能もいっしょに出ていかざるを得なくなるかもしれません。現にそういった動きが強まってきております。そうやって来ると生産シフトに引きずられて日本に残ってほしい分野まで出て行く可能性があります。

### (3) 日本の生産システムの修正と地域への波及

下請、分業システムの中で地方はその底辺の一部を担っていますが、それが日本の雇用慣行とも言われている終身雇用システムの中で、これまで地方に不利に作用していたわけです。一方では、ホワイトカラーを中心に大企業の雇用の中から外れる人が増えてくると思います。おそらくそういう方々が、新しい地方へのUターン、AターンあるいはIターンといわれているように地方に入ってくる新しい労働力になってくると思います。これからそういった方々を対象に、各地域で第3セクターのリーダーになる人を募集したり、スカウトする動きが強まってくると思います。

次の講演のビジネスサポートセンター等は大変優れたものであると思います。所長さんをスカウトされたということをちょっと耳にしました。そういったより優れた方々、しかも第一線で活躍されている方々がかかり動いてきます。企業の中にも現在の雇用体制に嫌気が出ていく人が増えてくると思います。マスコミの報道等は日本全体がイコール大企業、あるいはピラミットの頂点から眺めるという傾向がないわけではありません。そういう中で、日本全体にとってここはまずいと思われることが、逆に個々の地域からみれば大きなチャンスや安定化要因になる場合もあるわけで、そういったことを地域独自の視点でみていくという見方が求められています。そういう情勢分析が今、地方に求められていると考えます。

## 2. 東北全体の成長パターンと現状・課題

東北が日本の地域の成長の典型ということを申しあげましたが、おそらく世界の先進国の地方の現状等と共通しておりますし、ECの動きともほとんど共通しております。それから発展途上国の成長の仕方、はらんでいる問題とも重なる部分が非常に多いと思います。ですから、国外あるいは地方の成長のその中におけるメカニズム、産業構造が平均化してきて、その中の1つとして、例えば東北がおかれている。しかも、九州や四国、中国地方などと共通した要素を持っていると同時に、構造転換期の課題にも独自の要素があると思います。

その地域の成長をはかる場合は、絶対的な成長率ではあまり意味がないようです。何故なら、いくら自分の地域がこれまで成長しても、他の地域がもっと高い成長をすると、その方に労働力が逃げてしまいます。高い成長を続けることは、よりよい雇用機会が増えることを意味するから、若い人がより有利な地域に移動します。ですから地域間の総体的な成長率が問題になるわけです。それは同時に地域間の様々な格差がそれを反映しております。つまり地域政策というのはどうしても成長率の格差、生産性の格差等による地域間の格差に目がいかざるを得ません。それは単に横並びの偏差値、地域間の格差そのものが地域間の人口移動の大きな原因でもあり、結果でもあるということです。

各種データによると、1970年代に所得格差は急速に縮小いたしました。また、大都市の人口流出が減って、Uターンが増えてきています。この時期がかかってない大都市と地方との生活水準の格差が縮小した時期です。この時期は地域の在来産業の成長は弱まりましたが、外部から財政資金や様々な地方交付税、補助金その他財政制度を使って外部から財政資金の移転がありました。それから工場が労働力を求めて地方に進出してきます。いずれにしても地域の外から新しく需要が付け加わってくるわけです。それに応じて雇用が伸び、それが消費市場を形成し、さらに流通サービスあるいは消費財産業のマーケットが広がって、それがまた雇用を増やしていくといった循環がうまく働いて、外部から入ってきたエネルギーに引っ張られて、農村の生活が商品経済の中に巻き込まれていくわけです。それがうまくからまって、結果的に非常に目覚ましい成長を遂げたわけです。

しかも、分かりやすい成長パターンでした。その中で「発展なき成長」といいますが、体

が大きくなれば、日本型経済の中で消費市場を拡大しつつ経済的な循環が広がっていきます。そういう面で外部からのそういった補給が安定している限り、非常に安定した経済が維持され、現に財政再建が起きると途端に経済が低迷するし、企業の工場進出がストップすると途端に景気が低迷するという状況になりました。

例えば、今回の円高不況のあと急激に地方の景気が回復したのは、企業が工場進出を活発化していったのに加えて、政府が不況対策のために大幅な公共事業を増やしたことが挙げられます。つまり、水道の蛇口を広くしていったということです。それがまた、今回の不況の中でだんだんそのパイプが細まっていくという状況を迎えているわけです。

東北地方は比較的農村を取り巻く経済圏が安定していて、労働力を比較的安定して供給できる条件が備わって、そういう中で東北はいい意味でも、悪い意味でも現在における成長がこれまで続いていると言えます。ただその中にもかなり地域的な差もあり、青森県は、外部からの経済に依存する南東北に比べ、比較的恩恵がうすかったというように思います。南東北はどちらかという民間から入ってくる資金が多く、北東北は多少の違いはあるが財政による資金が多い。それには北と南のおかれた立地条件のちがいがあり、それがまた各県の地域振興のちがいに反映されていると思います。

### (3) 成長パターンの曲がり角

そういうタイプの成長がこれから続いていくかどうか、今大きな曲がり角に直面していると思います。在来型の産業が相対的に安定していくと、さらに企業誘致とか、公共事業が大きな効果を発揮していきます。いってみれば在来型の伝統的な産業の土台に財政資金とか工場進出等の新しい要素をつけ加えて、それらがうまく噛み合ったということがこれまでの少なくとも、安定・成長し続けてきた大きな背景だったと思っています。しかし、こういった土台にあった在来型産業が大きな転機を迎えています。

したがって、日本産業全体が国内生産の調整過程にあるとともに労働力の変化、つまり高齢化が進んで労働力の供給が目に見えて落ちてくる中で、在来型産業をどうやってリストラしていくか、という課題が付加されてきます。しかし高齢化といっても、熟練的な要素を必要とする分野については、これからは地方にある一定のチャンスが訪れると思います。

一方京浜工業地帯の中小企業が、これから中国をはじめとしたアジア方面へ移転していく中で、国内に残りたいという企業が東北等に移転してきた場合、移ってきた熟練労働者が、20代の若い人々を指導してやっていくという可能性が東北には残されています。東北が持っている1つの比較優位だと思えますが、簡単に海外に出ていかなぬような分野をどうやってつくっていくかが大切です。

例えば中小企業誘致を考えた場合、中小企業誘致というのはそこに勤めているすぐれた技術者、それから場合によっては経営者までも一緒に移転してきます。つまり熟練技能を受け継いでいくという技術移転のプロセスができるわけです。そういった外来の企業と地元の企業が提携し、さらに公設の試験・研究機関がとりあげる中で地域の中に核になる産業集積が生まれてくる可能性があると思います。地域の中でそういった企業集積ができるのに50年100年といった期間がかかりますのでとても間に合わないわけです。そこで外部から移植してくる、誘致というよりは移植といった方がイメージが合うと思いますが、そういったシーズを、優れた種を持ってきてそれを元に1つの集積をつくっていくという新しいタイプの産業集積政策、そういう政策がこれから求められています。

それからレジメに「財政資金配分の大都市シフト？」とありますが、これは何を言おうとしているかは、すぐに想像がつくと思いますが、今の政治改革というのはおそらく大都市優位の財政資金配分になると思います。それは選挙制度が変わると、おそらく都市型保守の政治基盤が変わっていき、大都市の票を組織しなかつたなか政権を維持できないということになって、大都市への資金のUターンの動きがでてきます。現在私は、たまたまある官庁の委員会に出っていますが、そこでは割り切ったというか、開き直ったような議論が交わされています。中央に人々が集まるのは仕方がないし、それは必然である。それをいいとか悪いとかは言えないわけで、それらを認めた上で政策をやるべきだという意見が出ています。おそ

らく五全総では、大都市圏の方に軸足を少し移さざるを得ないと思う。財政配分上の地方の有利さは、徐々に弱まっていく。しかし政策の基調が少し変わったからといって、現行の財政制度のもとでは、一定の猶予期間が地方や農村に残されている。おそらく21世紀初頭まで、この間にやるべきことは多い。

#### (4) 当面する課題＝産業の質的向上

さらに「当面する課題＝産業の質的向上」ということについて、どういう言葉がポイントになるかという、マーケティング機能あるいは調査機能については先ほど申しました。それから人的資源、生産組織その他の例えば自然資源が豊富であるとか、公害がないとか、道路が整備されたとか、そういったハードな資源というのも重要ですが、その他の社会的資源をどうやって作りあげていくのか、特に人的な資源、人材育成機能をどうやって地域で高めていくか、ということが大きなポイントになると思います。

これまで東北は進学率は低かったため、技術水準の高くないところにどうしても労働力がきてしまうという傾向が強かったわけです。農家においては長男に跡を継がせるために進学をさせませんでした。結果的にその方々が農家だけで食べて行けなくて、土木事業等下請の工場に働くことになり、能力をあまり生かせず、あるいは労働力をディスカウントし、売ってしまう状況が地方では強かったと思います。

私が以前関わった調査研究テーマの中に、どういったサービス産業に地域内で成長してほしいか、ということ調査したのがあります。非常に目立つのは、人材育成あるいは研修や人材の組織化に関連する産業なわけです。特に岩手県、秋田県では専修学校、各種学校に対するニーズが非常に高い結果となりました。青森県では例えば平賀町にある日本マイクロニクスですが、高校だけでは不十分ということで自ら専門学校をつくりました。他方仙台では専門学校が増えていることもあり、専修学校の学生が増えています。今地方から早い段階で若い人を大都市に送り出す大きな理由が、仕事の不足ということではなくて、人材育成機能が不足しているためにこれまでは高校だけで大体満足していたが、大概の人は高校だけで不安ですし、仕事をしながら何か資格をとりたいとか、特に女子がそうですが、一生を通じてキャリアを持ちたいという欲求があります。専修学校、短大、大学などがある地域とない地域とでは相当格差がでてきたと思います。

それから「一定規模の産業集積・コンプレックスの形成」ということを先ほど申しあげましたが、構造調整期の前期、すなわち重化学工業が日本経済の成長を引っ張っていった時期は、東京から福岡に至る、いわゆる第一国土軸と呼ばれている太平洋ベルト地帯が形成されました。その沿線に世界最大規模の工業ゾーンが出来上がっていったわけです。海外から原料を受け入れ、海運を活用して安いコストで原料や製品を運ぶ、海岸沿いに集積が一定の間隔であるという優れた条件をもっていたわけです。東北はその時期に臨海型の産業開発をする適地がありませんでした。しかしながら高度成長期の後期以降、日本経済が機械工業、加工組立型産業によってリードされる段階になりますと、今度は産業立地条件は西日本地域が不利になり、東日本、東北が有利になります。東北が持つ優位性というものをどうやって活用していくかを、今後追求していくことになるような感じがしております。

#### (5) 東北のポテンシャルを活かす政策

東北が持っているそういった潜在的な可能性をどうやって高めていくのか、長期的にみた場合、当面する課題の対策をどうするのか、そういった政策があると思います。レジメにある「インテリジェント・カオス」というのは、インテリジェント・コスモスをもじったものですがやはり東北は1つ、「東北イズ・ワン」といった発想が強いという感じがしております。それは政府に向かって一丸となって、ともすれば西の方へ向かう政府の関心、政策資源をどうやって東北の方に持ってくるか、そういった交渉をすすめるうえで団結する大きな要素を持っていると思います。ただそれは、西の方に追い付けという形、あるいは西日本の例えば第一国土軸に対して、次はうちの番だ、という第2番目的な発想になってくるわけです。結果的に日本産業構造の変化を後から追いかけるという宿命になってしまったわけです。

しかし、東北は多様な地域特性を持っておりまして、文化に非常に表れておりますが、九州7県よりも、もっと大きな違いが新潟を含めた東北7県にあると思います。おそらくこれからのソフト化時代、非常に多様化した日本の産業構造、日本全体がヨーロッパ、アメリカに追いつけ追い越せじゃなくて、試行錯誤しながらやっていく、そういった時代にはそういった多様な可能性や有利性というものをどうやって拾いあげて活かしていくのか。ある部分は失敗するかもしれないけども、どうやっていい種をつくっていくのか、といった見方に変えていくといいと思います。インテリジェント・コスモスには宇宙や調和といった意味があります。また、カオスは混沌あるいは混乱などの意味をもちますが、いい意味での混沌といったことを活かすような見方が必要だと思います。東北の地域的な多様性をどうやって評価していくのか、例えば青森県ですが、文化的に非常に多様な、魅力的な県だと思います。様々な芸術、文化、人材が生まれています。あるいはお祭りとか地域に根付いた文化活動が盛んです。おそらく沖縄と双璧で、日本の中ではとくに独自性を持った地域だと思います。青森県にはそういった武器、要素があると思います。それをどうやって活かしていくかが必要で、青森県は、東北全体にもそうした傾向がありますが、他の地域にある様な産業基盤をどうやって青森に持ってこようかということばかりに力を入れ過ぎたと思います。むしろそういった条件の悪い地域、あるいはどうしても遅れがちになる地域には、自分の地域が不利だけれども不利な中でより相対的に有利な要素を取りあげて、どうやって作り上げていくかという視点が不可欠だと思います。

青森県では行政が先駆的な試みをしてきています。例えば伝統ある経済白書があります。県単位で企画部をつくったのも日本で初めてだと思います。長期計画や総合計画に計量的な要素を取り入れて将来ビジョンを示したのも青森県が初めてだと思います。昨年は「地域づくり白書」をつくりました。これも非常にユニークなもので、おそらく他の県もまねをするのではないかと思います。それから非常に面白い試みをする企業あるいは地域がいくつかあります。

時間の関係もあり、これから申し上げようと思ったことをかき摘んで申しますと、まず東北の内需にもっと注目すべきだということです。東北は寒冷であるし、雪が多い地域である。こういうことが発生する様々な需要、生活やまちづくり、住宅、そういった需要、つまり衣食住等の需要にどうやって応えていくのか、むしろ輸出型ではなく、輸入代替型の政策をとるだけの経済的な大きな市場を東北がもっています。そこで内需に関心を持つことが大切だろうと思います。東北地方において日常使うものは、東北の外から輸入しています。それから暖かい地方から入ってくるものは非常に使いにくいということから東北のニーズにあった、寒冷地にあった産業が起きないか、そこからまた似たような海外の地域への輸出にもつながってくると思います。

それから「新しい働き方・暮らし方の開発」というのは、大都市では見られないような、大企業では見られない新しいライフスタイル等が、これから人々を引き付けるためのポイントだろうと思います。

### 3. 地域構造の再編成と地域政策

青森県や市町村等が、限られた地域固有のあるいは東北地域全体の政策課題を追求する際、①現在の一極集中がこの先どうなっていくのか、②経済圏をどうやって考えていったらよいのか、といった2つの次元で考えた方がよいのではないかと。おそらく県はその2つを媒介するようになると思います。それから大企業だけを誘致するよりも、様々な中小企業・産業あるいは職業を考えながら、立地・誘致政策を考えることが必要です。東北地方はこれまで他の地域に比して非常に安定した要因であった生活圏が、今モータリゼーションの進展する中で分解しようとしています。「地域構造の再編成と地域政策」の問題については、私自身試行錯誤している部分がありますので、いずれ別の機会にまた話をしてみたいと思います。現在、経済社会情勢があまりにも激動しておりまして、いろいろなことを欲張りすぎて、無理をしまして話があっちにいたり、こっちにいたりしましたけれども、以上で報告を終わらせていただきます。

# 青森県経済とビジネスサポートセンター

青森県商工労働部商工政策課課長補佐 大河原 隆氏

はじめに

皆さんにレジメをお配りしておりますが、今日出席の方々は青森県経済について、私以上に明るい方が多いのではないかと思います。敢えて省いております。したがって、ビジネスサポートセンターというものについて少し詳しくお話をさせていただきます。

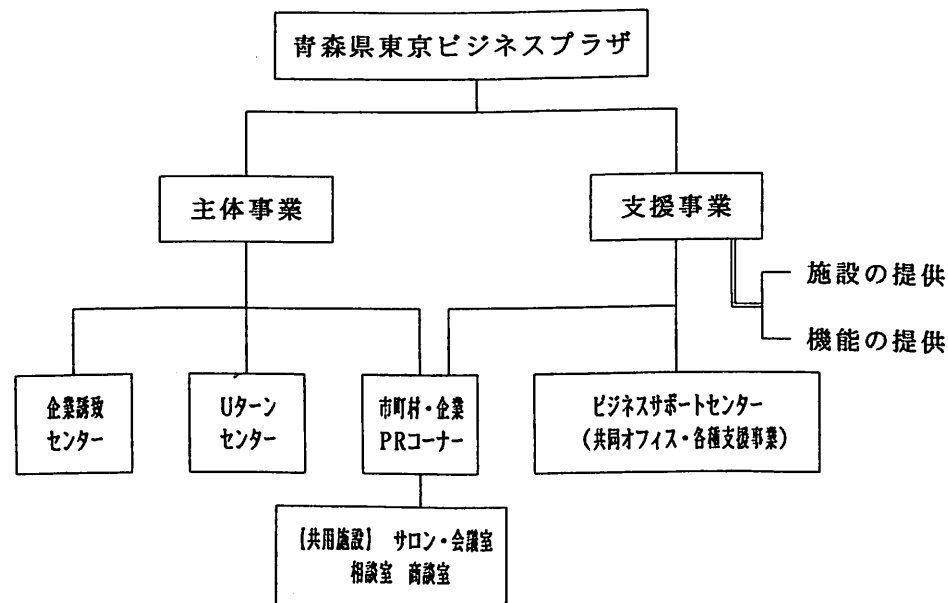
私は一時、地方課というところにおりまして、当時は市町村の計画づくりが盛んな時期で、人口推計を基に市町村の指導や過疎町村の振興計画ならびに広域市町村の計画に携わりました。当時全国的にもめずらしい総合メニュー方式という、国のメニューにないメニューを市町村が自ら選択して実施していく、という新しいメニューづくり等を手掛けた経験がございます。いずれにしてもその時の国や地方の財政状況というもので計画づくりにいろいろ変化があるようです。

## 1. ビジネスサポートセンター（B. S. C）の概要

皆さんに青森県東京ビジネスプラザのパンフレットをお配りしておりますが、このプラザはJR東京駅の八重洲口正面の住友生命ビルの五階、東海道新幹線の発着状況等もみられるところにあり、機構図のとおりビジネスサポートセンター、企業誘致センター、Uターンセンター、市町村・企業PRコーナーという4つの機能を持っています。

なお、当センターは本年7月2日にオープンいたしました。

（機構図）



機構図に基づいて説明いたしますと、4つの事業を主体事業と支援事業とに分けております。企業誘致センターは従前、青森県東京事務所にあった企業立地課が移ったものですし、Uターンセンターも同事務所内にあったUターン相談窓口を移したものです。いわゆる4つの機能を持った複合施設で全体の面積は550㎡、約160坪くらいあります。支援事業は県内の中小企業が首都圏でいろいろ事業活動を支援するためのものです。

当センターの機能の1つに、共同オフィスを提供する長期貸しブース（15ブース）があります。これは開設と同時に契約済みで既に営業活動をしています。それから短期ブース（7ブース）があります。これらの貸し付け期間は長期ブースが2年、短期ブースが1日単位、1週間単位となっています。その他商談室等があり、大変活発に利用されております。また、当センターは、単にブースを貸すだけでなく、県内の中小企業に対して、東京に出てくる企業以外にもいろいろ支援をすることになっています。そのひとつには、首都圏企業を回っての受発注の仲介等があります。

当サポートセンターの運営は、県が全額出資している第三セクターの財団法人青森県中小企業振興公社が行っており、当公社は既に受発注の仲介事業を行っているが、さらに首都圏で腰を据えてやっていくことにしております。

その他首都圏情報の収集・提供、それから情報交換事業としてブース利用企業と既に東京の方に進出している企業や東京の経済人との交流会等も企画して、情報や人的ネットワークづくりを支援していくこととしています。また、企業PRコーナーには100社分、100ボックスがありまして、ここに企業パンフレットやビデオ等を備え、Uターンの相談にくる方や企業の商談に便宜を図っています。15ブースの利用企業は食品製造販売が3社、印刷関係が3社、鉄鋼、建設、水産卸関係、その他特産品の販売などで既に埋まっており、待機中の企業も短期ブースを使いながらやっている状況であります。

それからサポートセンターの利用料は、長期ブースが1ヵ月6万6千円、短期ブースが1日2千円、等々大変低廉な料金で提供しております。

## 2. B S C 構想検討の経緯

### (1) ビジネスプラザの設置

またこの事業のきっかけですが、平成2年度の国調において青森県の人口は、前回国調に比べて2.7%減少、全国で一番高い減少率となりました。北東北3県をみますと、秋田県・岩手県がそれぞれ2.1%、1.2%減と、北東北3県がおしなべて減少しております。

このようなことから我が県は、人口定住対策会議というものの設置し、県企画部が中心になって「はつらつ青森プラン」いう定住促進のための行動計画をつくりました。やはり大事なのは人口定住に対する施策に、シーリング外ということで、必要なものを予算化し対応をしたことが、このような事業を生み出す基になったわけです。また商工労働部内で1人1提案運動を行い、出たものをみんなで検討した結果生まれた事業でもあります。

予算面では平成4年度に、サポートセンター構想検討調査費として、約570万円を予算計上、さらに平成5年度で設置費約6億2千万円を予算計上し、開設の運びとなりました。また併せて人口定住施策として、若年労働者の県外流出に歯止めをかける必要があり、学卒者の県内就職に力を入れた結果、平成4年度にはじめて県内就職率が50%を超えました。いうまでもなく人口減少は必然的に地域・経済活動を低下させるので、やはり若者の県内定着というものを図っていく必要があります。そのためには、県内企業が受皿となっていくか実現は難しく、すなわち魅力ある企業活動をどういった具合に創出していくかがポイントになると思います。そういう認識から、県内企業のために首都圏をターゲットにしたビジネスチャンスの方策をいろいろ検討したわけです。

本県では当時から、印刷や木工関係において首都圏より仕事がきているという情報がありました。しかし、受発注の連携があまりうまくいっていないという情報もありました。また既に、東京へ進出している運送業等の中には、上野に営業店舗を構えていたのを、東京の八重洲の方に移したところ仕事量が倍増したという話もあったので、施設をつくるなら是非東京の一等地につくるべきだ、という結論に達したわけです。加えて都合のよいことに丁度、バブルの崩壊後、不動産業界が大変な時期でもあったので、折よく適当なビルが見つかり、しかも安い料金で借りられ、オープンに間に合わせることができました。

しかし、こういう具合に話をすると、事が簡単に運んだと思われそうですが、この設置にあたっては構想検討会議という会議体を設置し、商工3団体の他に市長会、町村会、それから経営者協会、地元の地銀2行、学識経験者の方々に参加をいただき検討を進めたわけです。こ

の間、秋田や北海道の施設、さらには京都の経済情報センター、熊本の銀座館等の施設を視察し勉強いたしました。もちろん県内のニーズ調査もしました。そのような中で商工3団体からは、構想検討の過程で是非早期に設置してほしいという要請が知事がありました。そうすることで最終的には、ブース利用を通して本県の企業全体をなんとか元気づけられる方法はないかということで、受発注、仲介事業や情報収集事業なども検討しました。中でも企業誘致とUターンセンターを併設したということが他県にない例で、青森県および本県企業のイメージを高め、変革し、東京における顔になるためにはビジネスプラザの中身をより充実させていく必要があると思います。

### (2) B S Cの事務局体制

それから事務局体制ですが、ビジネスサポートセンターは7人の職員で活動しています。やはりこの施設で一番大事なのはキーマンとしての所長さんであると思います。この所長が首都圏の商習慣であるとか、もちろんビジネス情報をたくさん持っておられる方をお迎えすることが、進出していく企業にとってはメリットがあるのではないかということで、大変気を遣って人選をいたしました。最終的には県内で最も取引高、取扱高金額の高い三菱商事の方をお願いしまして、鉄鋼部門の部長やイラン三菱商事の社長をされた方を紹介してもらい、その方をお迎えしたわけです。したがって、大変様々な情報に明るく、ブースを利用している企業とは大家と店子という関係ですが、親密な関係でもって非常に適切はアドバイスをしているようです。ブースを利用する企業の方は、東京でどういうものをどういうところに売っていきたいか、まずニーズをはっきり把握してそれを職員・課員に十分わからせ、その上でいろいろな先に同行し、紹介したりと、個別に相談に応じながら気配りをしている状況にあります。

首都圏に打って出る布陣ということでは、まず有能な所長のほかに、若い人を配置したいということで、青森銀行とみちのく銀行の東京支店の職員の方をお願いしたところ、銀行としても情報を得るといふ相互のメリットがあって、快く引き受けていただきました。

### (3) B S Cの設置経費

先ほど当施設の設置経費として6億円ほどかかったといいましたが、この施設の立ち上がり経費については県が負担をしました。すなわち保証金とか、仲介費、内装費というものです。今後の賃料についても県が負担することにしています。企業誘致やUターンセンターもあるので、そこは県が応援をするという姿勢であります。ただし、この運営費については、自前でやるということで先ほど利用料を記載したものをお配りしましたが、通常、この程度のところを借りる場合は、1社当たり月々30万円くらいは準備しなければなりません。そこを1ヵ月6万6千円で済ますわけですから、当然その差が赤字になるわけです。この恒常的に発生する赤字分を埋めるための、加えて自力でやっていけるための方策はないかということについて、商工3団体等ともお話をしました。その結果、ビジネスサポートセンター内に基金をつくり、その基金の果実でもって、恒常的に発生する赤字を埋めていくべきではないか、ということになりました。

この基金をつくるに当たりましては、県内の企業およそ350社から4億円ほどの寄付を頂戴したわけです。だいぶ金利が低下しておりますので所期の目的どおり、果実が生まれていませんが、この寄付を集める過程で県内全域の商工業者に対して、プラザおよびサポートセンターというものを理解していただきました。そうしたことで最近、いろいろな方々が我々も寄付した施設だからちょっと寄ってみようかということで、寄られる方が多いようです。特に商談室の利用が盛んです。県内企業においても、1年のうち数回は東京の方へ出張しますし、そのときはビジネスホテルに泊まって、ホテルのロビーで商談をするのでしょうか、何月何日、東京八重洲のプラザで商談をしましょうというようなことで利用している例が最近増えているようです。景気の大変厳しい折ですが、是非早くこの足固めをしてより成果が上がることを期待しています。

### (4) アドトレーン(広告宣伝事業)

この広告宣伝事業はプラザの開設を記念して、2週間、山手線、中央本線、京浜東北線の車両1編成全部借切り、県内の市町村、産業振興団体等々のポスターで電車を埋めて2週間走らせました。JITという広告代理店の話では、この間、約200万人がこの電車を利用されたようです。この企画は、県内市町村といっしょになって青森県のイメージアップというか、本県を売り込もうと実施したのですが、いずれにしてもこういう類の事業が単発でなく、平成6年度も引き続き、何かそういう事業を推進していく必要があるということで、現在検討しているところです。

## 半 導 体 と 地 場 産 業

青森大学工学部教授 藤川恭一郎氏

はじめに

LSI(大規模集積回路)を代表とする半導体は、“産業の米”あるいは“産業の原油”とも称され、電子産業のみならず、航空、宇宙、医療等も含めたあらゆるシステム・機器の高付加価値化の要(かなめ)として発展し、日本の基幹産業の1つとなっている。とりわけ情報化社会といわれる現在において、高度化した情報通信の機器あるいはネットワークの導入・構築が産業および社会を大きく変容させつつあるが、この導入・構築に不可欠なキーデバイスが半導体であり、半導体へのニーズと半導体の技術革新によるシーズとの相乗効果によって新しい機器の登場と機器のコストパフォーマンスの向上を促してきた。本日は、私の長い間の半導体研究開発をやってきた体験をも踏まえて、以下5項目についてお話をしたい。

### 1. 半導体の電子産業における位置付け

半導体需要の中心をなすものは電子産業であり、と同時に電子産業は半導体の進歩に支えられ伸長してきた。昨今の複合不況の中で、AV商品およびコンピュータメインフレーム等の低迷もあって、日本の電子産業は'91年度の25兆円から'92年度の22兆円へと減速に転じた。一方、コンピュータのダウンサイジングに伴うPC、WSの市場拡大と高機能化、情報通信機器のデジタル化、パーソナル化および携帯化への動きが顕著であり、電子産業は'93年度以降新たな展開が期待されている。これに伴い、半導体もこれまでの汎用メモリ中心の市場から付加価値の高いマイクロプロセッサや通信用LSIへのシフトが活発に行われつつある。

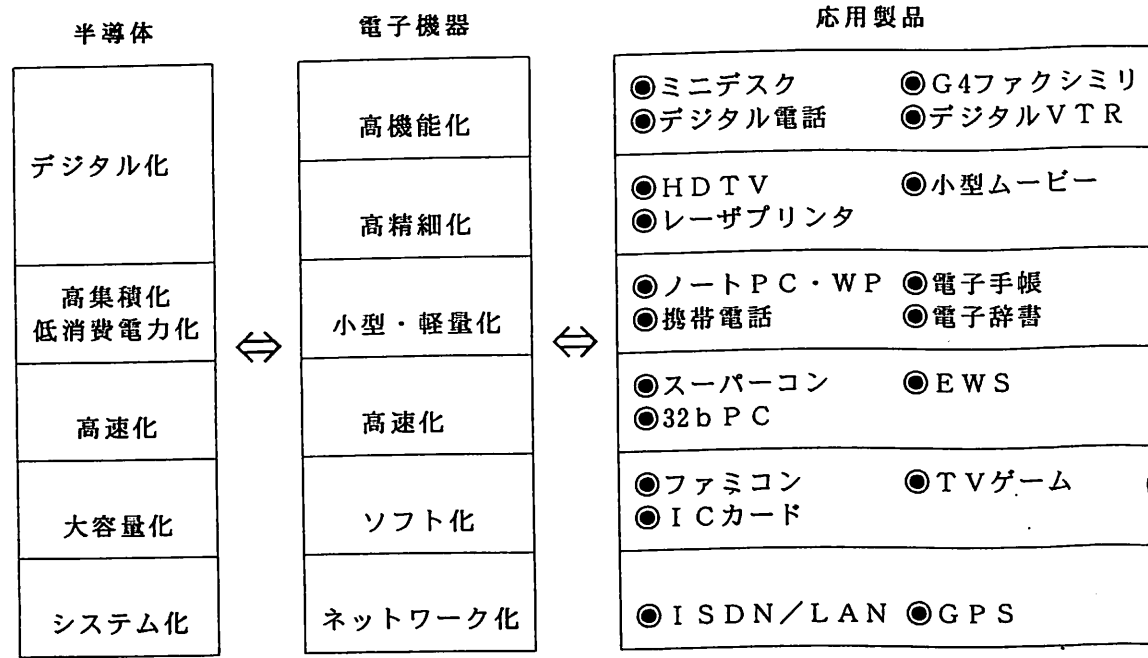
#### 〈地域別半導体市場規模〉

地域別半導体市場規模は、'91年度においては日本38%、米国28%、欧州19%、韓国を中心とするアジア圏15%となっている。しかし、'92年度では日本32%、米国31%、欧州19%、アジア圏18%というように、日本の規模はかなり落ちてきているが、米国とアジア圏は増加している。'93年度(予想)においても日本は30%、米国はパソコンの需要が急速に伸びていることもあり、33%に拡大するものと予想されている。

#### 〈半導体と電子機器のトレンド〉

また、半導体がいろいろな電子機器に使用されているが、半導体と電子機器のトレンドおよびその応用製品を比較対比するとつぎのようになる。

## 半導体と電子機器のトレンド



### 2. 半導体産業の特徴

半導体は国家の基幹的商品であり、国際商品であることから、日本の半導体産業が世界を席捲し始めて以来いくたびか、とくに日米間の貿易摩擦あるいは技術摩擦の対象となってきた。半導体産業を特徴づけるものは、設備投資の巨大さと絶え間のない技術革新にあるが、汎用メモリ市場に重点を置いてきた日本が、ここへ来て、円高および韓国勢の追い上げで競争力を低下させ、一方米国は、メモリからマイクロプロセッサへの転換による収益回復が著しく、生産技術力そして設備投資面でも日本を凌駕しつつある。つまり日本は、汎用製品での韓国と、高付加価値製品での米国の狭間に追いやられ、改めて事業の模索と選択を迫られている。

その半導体産業の特徴点を申しあげると、①技術競争が熾烈（分進秒歩）②研究投資額が大③若年/中堅の大卒engr.が多数必要④巨大かつ継続的な設備投資→償却費の早期回収⑤ダイナミック/フレキシブルな経営が挙げられる。

### 3. 半導体を支える技術

半導体技術は、要素技術と生産技術から成り、前者は新しい半導体デバイスの性能を実現する上で不可欠なものであり、後者は開発されたデバイスを工場において、目標とする品質を確保し、かつ競争力のあるコストで生産するために保有すべき技術であると言える。

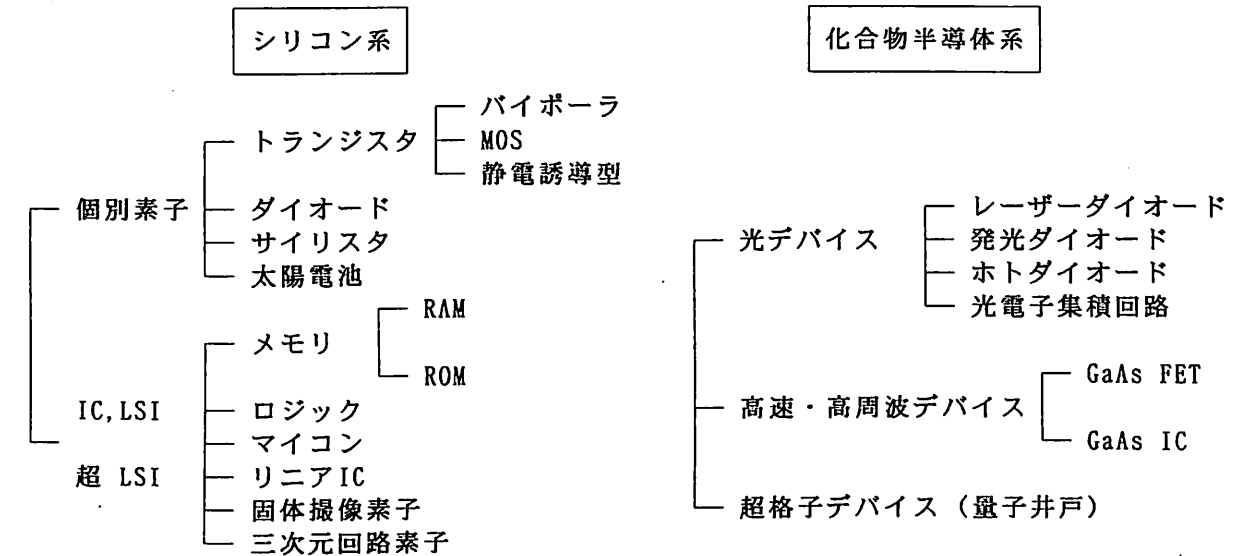
要素技術としての設計、デバイスさらにはプロセスなどの技術開発においては、コンピュータによるシミュレーション技術が駆使されており、設計の確度を高めると共に、デバイスおよびプロセス開発における試行錯誤を最小限にするためにも不可欠なものである。

また生産技術は、日本が半導体産業を席捲した要因とも言われるものである。日本では、この分野にも数多くの人材を投入してきたことによって、ユーザーの高品質化の要求を技術的にもコストの面でも可能にしてきた。

#### （半導体素子の分類）

ここで半導体素子をできるだけ簡単に分類してみると、大きく分けてシリコン系とそれ以外の材料とに分けられる。シリコンが半導体材料の97%を占め、その他が3%となっている。

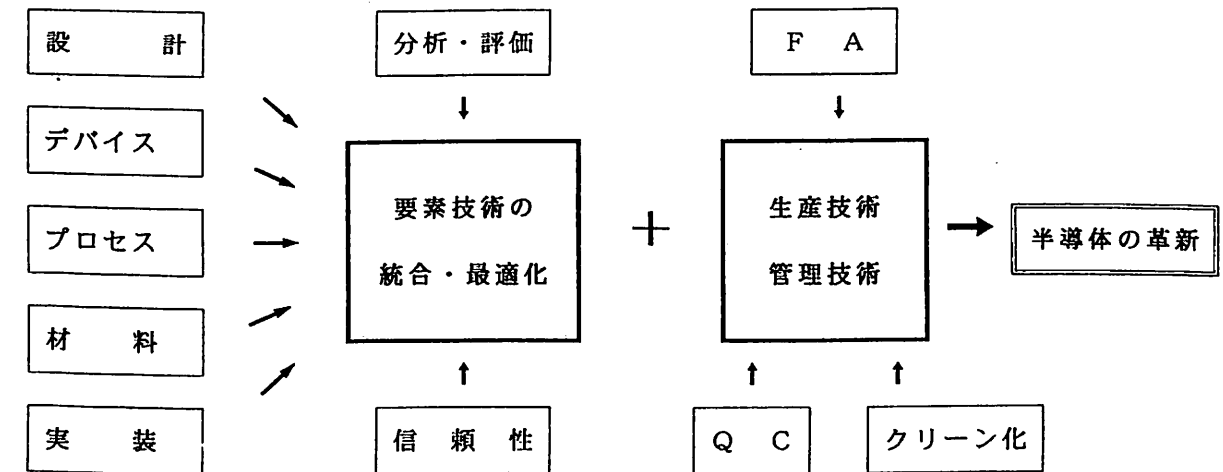
## 半導体素子の分類



（半導体を支える技術）

半導体を支える技術には、「要素技術の統合・最適化」と「生産技術・管理技術」とがある。要素技術を開発するのが主として研究開発部門であり、生産技術管理技術を中心に開発するのが製作所サイドである。研究開発サイドでは設計、デバイス…信頼性、分析・評価といったものがあり、ある半導体素子を仕上げるときに必要なことはその性能を出すための加工条件の最適化を図ることである。製作所サイドでは特に半導体の場合は、クリーン化技術が非常に重要である。こういったものが統合されて半導体の進歩がある。

### 半導体を支える技術



（半導体の製造工程）

半導体の製造はシリコンウエハという直径15、20cmの煎餅のような材料の表面にいろいろの微細加工を施して仕上げていく。製造工程は大きく前工程と後工程に分けられ、図の最後4つの部分が後工程といわれている。前工程の最初の4つの工程は技術開発の中心である微細加工技術というものに相当し、先端的なICになると、この前工程だけで400~500工程になる。半導体設備投資の70%強が前工程部分になされている。

## ◇東北支部第10回研究大会のお知らせ◇

- ◆ 日 時 平成6年6月10日(金) 13:30~16:30
- ◆ 場 所 仙台市戦災復興記念館
- ◆ テーマ 「地方自治体における長期総合計画と計画行政の課題」

詳細については、後日ご案内いたします。

### 編集後記

90年代に入って世界各地は異常気象（統計的に30年に一度程度の確立で生じる現象）に見舞われているが、日米でその現象を見てみよう。日本では90年に記録的な猛暑となったが、91年の台風16号がもたらした被害によって、6000億円という史上最高の保険支払いが発生した。昨年日本を襲った冷害は戦後最悪というコメの凶作（全国作況指数は74）を招き、コメの被害総額は9300億円にのぼっている。200万tのコメの緊急輸入によって、日本国内ばかりでなく国際的なコメの流通市場が混乱に陥っている。アメリカでは、92年のハリケーン・アンドリュースによって生じた保険金支払い額は約2兆円にのぼっている。昨年のミシシッピ川流域の洪水の規模は建国以来のものといわれ、莫大な農作物被害が発生している。

世界的な異常気象は保険会社の経営を悪化させており、ロイズ保険協会の300年にわたる伝統までも揺るがせている。日本を含めた世界の損害保険業界は危機感を強めており、地球温暖化などとの関連で気候変動に関する研究プロジェクトを開始せざるを得なくなっている。地球規模の異常気象を分析することは現代科学をもってしても困難とされているが、21世紀の経済学に地球環境と気候変動という新たなテーマが加わることは避けられそうもない。何はともあれ今年の夏が暑くなることを天に祈ろう。（工藤 啓）

---

日本計画行政学会

〒980 仙台市大町二丁目15-29（大町電力ビル3階）

（財）東北開発研究センター気付

東 北 支 部

電話（022）222-3394

「東北支部だより」編集責任者 工藤 啓

---